

山村フォトニクス旧NEC真空硝子は 鈴木さんの雇用延長を認めよ！

解決の決断を迫る！第12回団体交渉

電機ユニオンは4月6日、山村フォトニクス（7月からの新社名、旧NEC真空硝子）と鈴木喜美子さんの雇用延長に関する第12回目の団体交渉を行いました。山村フォトニクスは、これまでの交渉経過を踏みにじり、現制度に固執する対応に終始しました。電機ユニオンは、解決に背をむける対応を批判し、次回の団体交渉で、山村フォトニクスから解決できる案を提示することを要請しました。

雇用延長は、能力発揮のハードル？

電機ユニオン 「（雇用延長対象者が極めて少人数という）実態と離れている制度に固執するのか。メリットは」
山村フォトニクス 「当社で働くには、そういうハードルが必要。赤字が続く中で...」「社員が能力を発揮していただけるといいうメリットがある」

高年齢者雇用安定法は、対象者は希望者全員を原則にしています。あれこれの理由をつけてハードルを設けることは、法の趣旨に反します。

重要事項を把握していない！

電機ユニオン 「鈴木喜美子さんの賃金はいくらか？」

山村フォトニクス 「.....（答えず）」

電機ユニオン 「鈴木さんの春闘での昇給額はいくらか？」

山村フォトニクス 「.....（答えず）」

鈴木さんが雇用延長を拒否されているのは、春闘での昇給額（400円/月、07年）が標準額（800円/月）を満たしていないためです。その最も重要なことを知らないとは、会社側担当者（経営管理本部長）の交渉資格が問われるものです。

高木社長宅への要請行動を行いました

山村フォトニクス（代表取締役社長：高木実氏）と電機ユニオンとの団体交渉は、09年3月から2年間余も行ってきています。長引かせている原因の一つは、団体交渉に直接参加していない山村フォトニクス社長の存在があげられます。

鈴木喜美子さんの雇用延長をめざす支援連絡会（鈴木支援連）は21日と22日、解決への決断をうながすため、高木社長宅への要請行動を行いました。鈴木支援連は「1、鈴木喜美子の雇用延長を認めること。2、貴社の雇用延長制度を、日本山村硝子の継続雇用制度の導入などを行い、希望する者が雇用延長できるように、改善すること。」を要請しました。

山村フォトニクスが法の趣旨にもとづく当り前の制度（雇用延長を希望する誰もが選択できる制度）を導入して、企業の社会的責任をはたすよう、職場内外のみなさんのいっそうのご支援をお願いいたします。

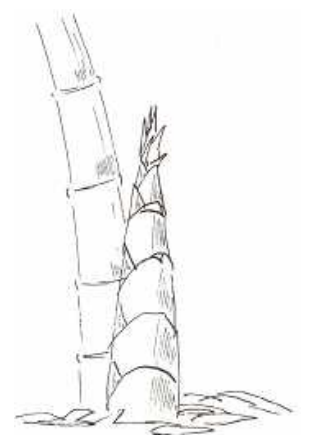
鈴木喜美子さんの雇用延長を 実現させましょう

山村フォトニクス（旧社名はNEC真空硝子）の本社地区で働く鈴木喜美子さんは、60才以降も山村フォトニクスで働き続けたいと雇用延長を希望していました。

しかし、会社は、労使協定に記載されている「雇用延長の適用者は標準以上の評価査定」を理由にして、鈴木さんの再三にわたる要望を拒否してきました。

鈴木さんは、「会社の雇用延長拒否は、原則は希望者全員を対象とするという高年齢者雇用安定法の趣旨に反する。納得できない」と、電機ユニオンに入り、電機ユニオンの団体交渉で雇用延長の実現をめざしています。

みなさんのご支援をよろしくお願いします



NEC & 関連労働者ネットワーク 2011年5月

ELICNEC

(連絡先) 田町: 九野 健三 090-9670-1150
玉川: 森 英一 090-4834-6876
府中: 益田 武廣 080-3389-0028
ELIC NEC URL: <http://www.elicnec.com/>

大企業は、内部留保を活用して 東日本大震災の復興に貢献を！

今回の東日本大震災の復興にあたって、大企業は持っている経済力にふさわしい社会的責任と役割をはたすことが期待されています。

全労連のシンクタンクである労働運動総合研究所（労働総研）は、「雇用と就業の確保を基軸にした、住民本位の復興 東日本大震災の被災者に勇気と展望を」の提言を発表しました。

大企業の内部留保は、巨額です

労働総研の調査によれば、資本金1億円以上の企業3万3355社の内部留保は、この10年間で127.9兆円も積み増し、2009年度の総額は317.6兆円にも達しています。しかも、内部留保のうち換金性資産（現金・預金、有価証券、公社債、自己株式等）は99兆円もあり、カネ余りという事態です。

復興費用1.5兆円は、内部留保の4.7%

労働総研は、復興に必要な費用について、1.5兆円と推計しています（政府は、大震災の被害総額を1.6～2.5兆円と推計）。この1.5兆円は、内部留保総額のわずか4.7%にすぎず、換金性資産の1.5%に当たります。

大企業に復興国債の引受けを要請！

労働総研は、資本金1億円以上の企業が1.5兆円の無利子の復興国債を引き受けることによって、震災復興財源を確保するよう提言しています。

復興国債の引き受け要請額は、国内最大の内部留保1.3兆406.5億円を持つトヨタ自動車は630.1億円、NECは36.1億円としています（詳細は右表）。

復興国債は、日本経済にもプラスし、景気も回復できる

労働総研は、「大企業はさまざまな優遇措置を長年にわたって受けてきたのだから、無利子の復興国債を引き受けるのは当然。復興事業の経済波及効果を楽しみ損はない」とも指摘しています。その波及効果として、「国内生産誘発額で26.5兆円、付加価値誘発額（国内総生産）で13.2兆円となる。日本の経済成長率を2.6%以上押し上げる効果が生まれる」ことを試算しています。

職場からも「大企業は、内部留保を活用して、震災復興に貢献を」「被災企業再建への支援を」「非正規社員の解雇はやめよ」「雇用確保に社会的責任をはたせ」などの声を高め、一日も早い復興を実現していきましょう。

NECグループのみなさん、協力会社のみなさん。お気軽にご相談ください

NECグループでの職場の問題、声、労働者のたたかいを知りたい方は、

下のELICNECホームページにいますぐアクセス！

<http://www.elicnec.com/>

3月25日の宣伝行動で行った東日本大震災の
救援募金活動に対しまして、多くのみなさんから
募金が寄せられました。ありがとうございました。
ご協力をいただきました救援募金は、被災地
にお届けします。

復興国債の引受け要請額

単位：億円

会社名	連結 内部留保	うち現金 および 現金同等物	復興国債 引受け 要請額
NEC	7,678	3,305	361
日立製作所	22,824	5,775	1,073
東芝	16,128	2,674	758
三菱電機	15,722	3,911	739
パナソニック	41,633	11,099	1,957
シャープ	9,420	3,281	443
富士通	8,568	4,201	403
ソニー	34,087	11,916	1,602
キヤノン	39,870	7,950	1,874
トヨタ自動車	134,065	18,657	6,301

（注）各社の復興国債引受け要請額は、内部留保額の4.7%を乗じた金額

（注）本表は、労働総研『提言』資料を編集

アクセス36万件